

各部課長等 各位

企画調整部長 須田 美奈
(公印省略)

令和7年度予算編成方針について

にかほ市財務規則第6条の規定に基づき、次のとおり令和7年度予算の編成方針を定めたので、通知します。

1 国の動向

国内景気については、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されている。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

財政運営については、「経済財政運営と改革の基本方針2024」によると、我が国は、高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高水準にあり、日本経済を成長型の新たなステージに移行させていくことが、最重要課題であるとしている。

地方財政については、DX・GXの推進、人への投資、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地方団体が地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むために必要となる一般財源の総額は、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保される見込みである。また、「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和6年7月29日閣議了解)では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしており、地方に対しても厳しい歳出改革が引き続き求められることが見込まれる。

2 本市の財政状況及び財政見通し

一般会計の令和5年度決算は、実質収支が約6億4,331万円の黒字となったが、財政調整基金の取崩額を含めた実質単年度収支は約9,397万円の赤字となった。歳入の一般財源では、新型コロナウイルス感染症の五類感染症移行により、昨年度に引き続きコロナ禍からの回復の動きがみられ、市税が2.15%増加(以下、増減は全て前年度決算比)したが、地方交付税は交付算定内容の変更などにより2.26%減少し、「ふるさと納税」の寄付額は、21.42%減少した。

歳出では、任意繰上償還したことにより公債費が17.45%増加したが、新型コロナウイルス感染症対策事業等の事業終了等により、補助費等が14.30%減少した。

令和5年度決算では、財政の健全性を示す各指標はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、また市債残高も徐々に減少していることから、財政の健全性は保たれている。

本市の財政見通しについては、歳入では、エネルギー価格高騰などの長期化の影響により、先行きを見通すことが困難な状況にあるほか、中長期的には人口減少による影響は避けられず、また、臨時財政対策債を含む実質的地方交付税は減少を続けており、一般財源総額の増額は見込めない。

他方、歳出では、高齢化による扶助費や社会保障費の増加、国推進事業のデジタル化や脱炭素化の取組み、さらには公共施設などの老朽化対策や、近年、激甚化、頻発化する自然災害への対応や備えなどの、多様化、複雑化する課題に直面している。

3 予算編成の基本的な考え方

令和7年度の当初予算編成にあつては、国・県の制度や施策の動向を十分に踏まえ、その活用を前提とするほか、積極的な情報収集による歳入確保の上、事業立案をいただきたい。また、「にかほ市公共施設等総合管理計画」にある建物系施設の総延床面積の30%削減に向けて、公共施設等の最適なあり方を、多角的視点により迅速かつ十分に検討いただきたい。

歳入が減少する一方で義務的経費が増加しているほか、令和6年7月の豪雨災害に関連し、災害復旧、防災対策事業に優先的に取り組んでいく必要がある。限られた資源(財源、人材、時間)を最大限有効活用するとともに、継続的事務事業の効率化を図ることにより、市民生活に真に必要なサービス水準を保ちながら、いかに社会情勢の変化や新たな住民ニーズに的確に対応していくかが重要となる。そのためには、前例踏襲や守りの姿勢に陥ることなく、例外なくすべての事業において、費用対効果や将来を見据えた投資効果を十分に検証し、スクラップ・アンド・ビルドを実施していただきたい。業務の効率化やコスト意識を常に念頭におき、職員一人一人が事業の必要性、緊急性、その効果を十分に吟味し、事業の優先順位を見極め、将来を担う子どもたちにバトンを繋いでいけるよう、事業の新陳代謝に繋がる予算編成をお願いする。

【留意する計画等】

- 第2次総合発展計画(後期基本計画:R4～8)
- まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期:R2～8)
- 市長第2期公約(7分野25項目)
- 行財政改革大綱(第4次:R2～6)
- 事業実施計画(R7～9)
- 公共施設等総合管理計画(H29～)※令和6年3月改訂